



2025年度
富山県共生スポーツ協議会 年次レポート

概要

Inclusive Sports Council in TOYAMA（富山県共生スポーツ協議会）とは

公益財団法人ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団が事務局となり主催する。富山県スポーツ助成規模を拡大するにあたり、「富山県におけるスポーツ共生社会の実現」に向けて従来の助成の在り方を見直し、関係者が一堂に会して課題を共有、組織を超えたシナプスを創造し、財団としての新たな助成の枠組みを作り上げることを目的とする。

富山県共生スポーツ協議会立ち上げの背景と狙い

文部科学省スポーツ庁による「休日の部活動の段階的な地域移行の指針」に伴い、小中学生のスポーツの機会を確保すると共に、地域スポーツの強化や普及に関して、教育委員会・競技団体・地域のスポーツクラブとの新たな協力関係の構築が必要となる。また、富山県におけるスポーツを通じた共生社会実現を目指すためには、上記の健常者に加えて、障がい者が共にスポーツに参加できることが望ましい。ついては、「スポーツ共生社会の先進的事例構築」のために ①教育委員会 ②スポーツ協会 ③地域スポーツクラブ ④障がい者スポーツ協会の4者に加え、各分野の有識者を交えて2年間の調査研究期間を想定した勉強会を開催し、財団助成の方向性を導き出すとともに、行政提言や実証実験につなげる。



参加メンバー

主幹	(公財) ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団 事務局長 梶野富宏
座長	富山大学 教育学部 共同教員養成課程 保健体育領域 准教授 神野賢治
アドバイザー	(一社) 日本スポーツプロモーション研究所 理事長 松尾哲矢 (公財) 日本パラスポーツ協会 特命担当 次長 安岡由恵 (公財) 日本パラスポーツ協会 国際部ムーブメント推進課 岩崎知里
メンバー	(公財) 富山県スポーツ協会 普及強化課長 橋本圭輔 (公財) 富山県スポーツ協会 普及振興課 西野香里 富山県障害者スポーツ協会 事務局長 牛島和成 富山県教育委員会 保健体育課 主幹・学校体育係長 宮脇哲也 富山県教育委員会 保健体育課 主幹・学校体育係 主任 有澤桂 株式会社ゴールドウイン 総務部 今瀧俊輔 富山大学 大学院 人文社会芸術総合研究科の学生 特定非営利法人おやべスポーツクラブ クラブマネージャー 沼田秀樹 (株) アスレチッククラブ・エスピーホープ 代表取締役 茅野宏司

主 催	公益財団法人 ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団
運 営	公益財団法人 ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団 事務局員
開催期間	2023年4月1日～2026年3月31日の3年間
開催日程	原則的には四半期に1回、年4回の勉強会を実施

第1回協議会 ダイジェスト 2025年7月1日開催



松尾哲矢アドバイザーが、自身も参加しているスポーツ庁実行会議より5月に開示された資料を用いて、「スポーツ庁実行会議の最終報告に関する補足説明とスポーツ基本法改正に関する情報共有」として説明した。ポイントは「改革の理念及び基本的な考え方等」にある「国として、地域クラブ活動の定義・要件や認定方法等を示した上で、地方公共団体において認定を行う仕組みを構築していく必要がある」、また「『地域移行』」という名称は、『地域展開』に変更」と記載された点だと紹介した。今後の方針については、令和8～10年度が「改革実行期間」の前期であるとして、「確実に休日の地域展開等に着手」と明記されている旨を共有した。

続いて宮脇哲也係長、有澤桂主事が「富山県令和7年度の実証事業の方針などの説明」を行った。令和7年度が実証事業および改革推進期間の最終年度であることを改めて確認した。富山県はこの間、地域部活動検討委員会を年2、3回開催するほか、スポーツエキスパート活用推進委員会が部活動指導員配置・スポーツエキスパート派遣事業の補助、指導者研修会（コンプライアンス研修・救命研修）を開催、また企業ニーズワーキンググループにおいて応援企業表彰制度の導入などを行っている。

この説明について、沼田マネージャーから部活動指導員とスポーツエキスパートに関する質問があったほか、梶野事務局長からは「今後、県として、部活動の地域展開における運営組織並びに実施主体が統一化に向かう可能性はあるか。また、それぞれの地域の教育委員会の役割はどのようになっているのでしょうか」と問いがあった。有澤主任は小矢部市や射水市、魚津市など各市町の事例を紹介した上で「各市町のスポーツ協会が実施主体になっていただけると、競技団体との繋がりもあり、スムーズに行くのではないかと。教育委員会については、各市町でそれぞれの形で動いているというのが実情である」と回答した。

最後に神野賢治座長、西野香里主事が「総合型スポーツクラブに関する調査報告」について発表した。①富山県における総合型地域スポーツクラブの活動状況に加え、学校運動部活動（部活動）との連携、受け入れ状況や、各種意識を把握する②障がい者（パラ）スポーツにおいても同様とすることの2つを目的として、調査を行うこととした。予備調査として、スポーツ庁、公益財団法人日本スポーツ協会（JSPO）が行った「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査の結果について」のローデータを用いて、富山県下クラブの各種意識と現状を把握した。神野座長は県内60ある団体全てを調査したい旨、また、クラブに対する負担軽減のため、スポーツ庁とJSPOが行った調査と内容がなるべく被らないようにする旨を説明した。

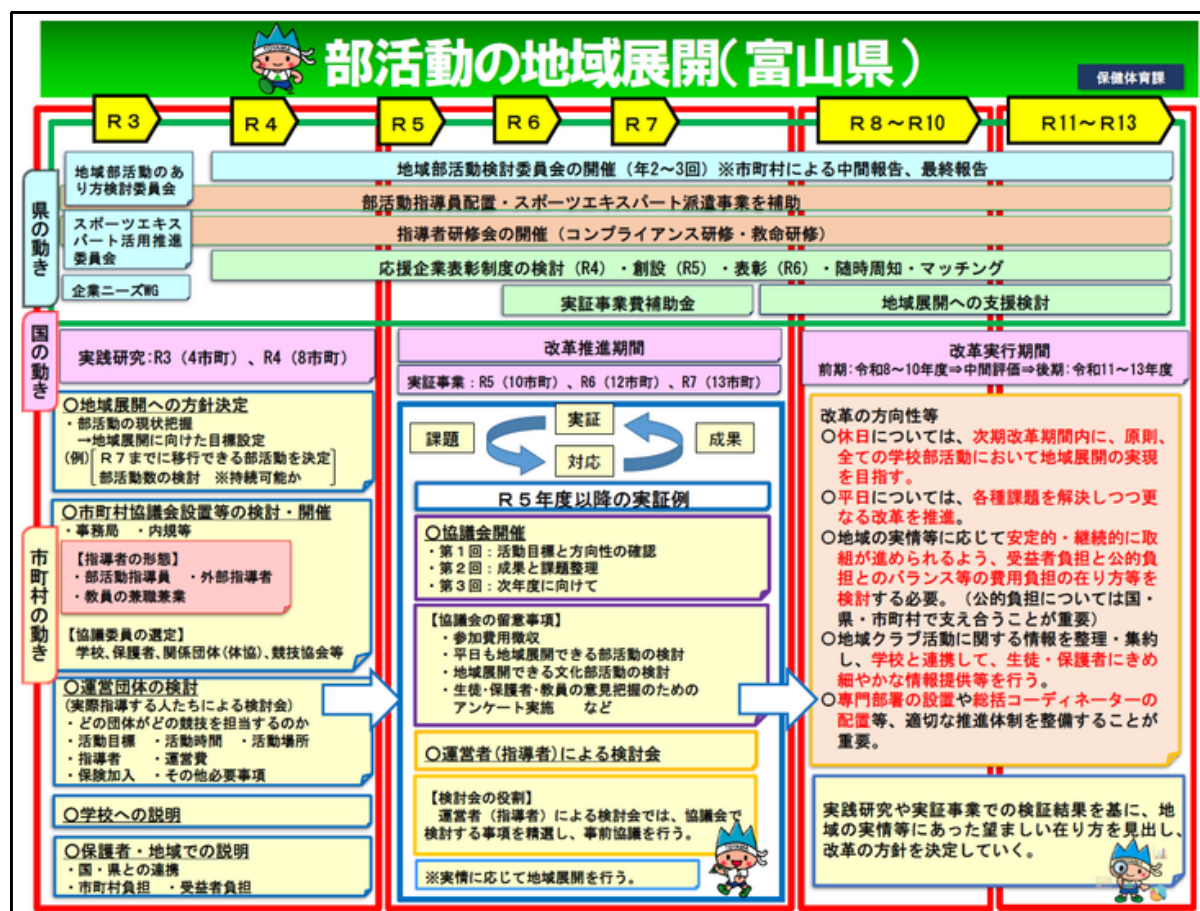
スポーツ庁実行会議の最終報告に関する補足説明と
スポーツ基本法改正に関する情報共有 松尾アドバイザー



①改革の理念および基本的な考え方等②改革推進期間の成果と課題③今後の改革の方向性④地方公共団体における推進体制の整備⑤学習指導要領における取扱いを、ポイントを押さえながら説明した。①においては、「地域クラブ活動の在り方」として、国として地域クラブ活動の定義・要件や認定方法等を示した上で、地方公共団体において認定を行う仕組みを構築していく必要があること、③の「費用負担の在り方等」については、新たな財源の確保も有効に組み合わせることが重要とした。④では、富山県の派遣スポーツ指導主事の仕組みは全国的に見ても珍しいとコメントした。



資料「部活動の地域展開（富山県）」



第2回協議会 ダイジェスト 2025年9月8日開催



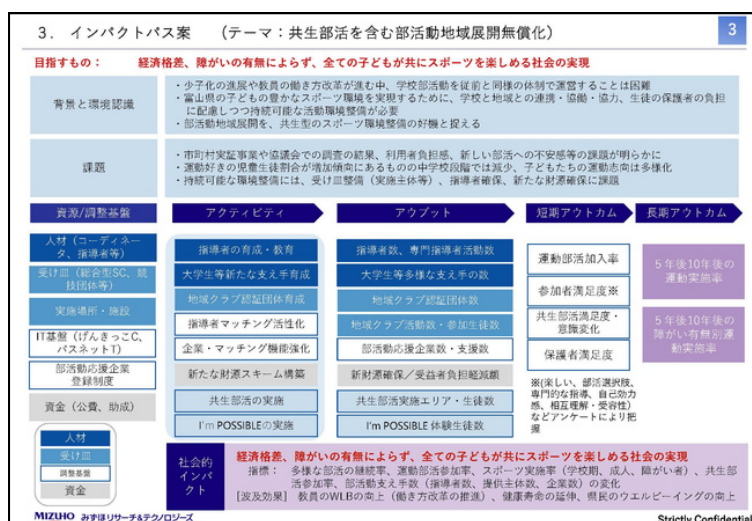
ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団の西田明男理事長が初参加し、会議の冒頭に挨拶した。

続いて松尾アドバイザーが「部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進等に関する調査研究協力者会議(認定制度と受益者負担に関する検討)について」を説明した。部活動の地域展開を円滑に進めるために要する主な費用として、①地域クラブ活動の活動費・運営費②経済的困窮世帯の生徒への参加費等の支援③地方公共団体の体制整備等④部活動指導員の配置⑤国における相談窓口の設置やアドバイザーの派遣等―が挙げられるとし、持続可能な形で安定的・継続的に取り組みが進められるよう、こうした諸費用について、①受益者負担②民間からの寄付等の活用③公的負担を適切に組み合わせながら対応していく必要があるとした。

神野座長、西野主事からなされた「総合型スポーツクラブアンケート調査報告」では、アンケート内容(質問項目)について案が出された。これについて富山県障害者スポーツ協会の牛島和成事務局長から「ぜひ、パラスポーツ指導に関するようなことも一言加えていただければ。何割ぐらいの指導者や、資格を持っている人がいるのか、表面上だけでも分かれば」と意見があった。また、日本パラスポーツ協会の安岡由恵次長からは「アンケートは、実態を知ることが大きな目的の1つだが、アンケートに答える側にとって、質問されることで改めて知ったり見直したりする機会になる。パラスポーツ指導員の活用について質問項目を設けることで、皆さんに把握していただくのは、すごくいいことではないか」と意見があった。

次に神野座長、宮脇係長から「部活動顧問教員へのアンケート調査の概要説明」があり、富山県下の公立中学校、義務教育学校に勤務する運動部活動顧問教員のべ481人から得た回答の集計結果(速報版)について解説があった。「運動部活動指導で感じていること」の中で、「今後、学校運動部活動は、誰が、どのようにして担っていくべきだと思いますか」の質問には、49.1%が「学校外で地域住民の手によって行われるべきだと思う」と回答。また、33.3%が「学校外で地域住民が中心となりながらも、教員もそこに関わって行われるべきだと思う」と答えた。また、「部活動の地域移行・地域展開の動向の中で、将来、障がいのある子どもたちや成人も一緒にスポーツ活動ができるような『共生スポーツ』の場になっていくことに対してどう思われますか」の質問に対しては、21.6%が「賛成である」62.6%が「課題もあるだろうし、まだ明確なイメージができないが賛成である」と肯定的だった。

最後に、梶野富宏事務局長が、みずほリサーチ&テクノロジーズがまとめた資料を用いて「富山県部活動地域展開のインパクトパスについて」と題して発表した。経済格差や障がいの有無によらず、全ての子どもが共にスポーツを楽しめる社会の実現を目的として社会的インパクトを測る際には、多様な部活の継続率や運動部活参加率、スポーツ実施率、共生部活参加率などが指標になるとし、波及効果としては、教員のワークライフバランスの向上や健康寿命の延伸、県民のウェルビーイングの向上などが期待されたとした。ISCTが社会的にどのようなプラスのインパクトを与えているかということ、インパクトパスとして可視化することにより、それを共通の物差しとして調査を継続して行っていくことにより、改善点を見出していくこととした。



第3回協議会 ダイジェスト 2025年12月19日開催



はじめに、松尾アドバイザーより「スポーツ庁部活動地域展開ガイドライン(案)に関する解説」があった。

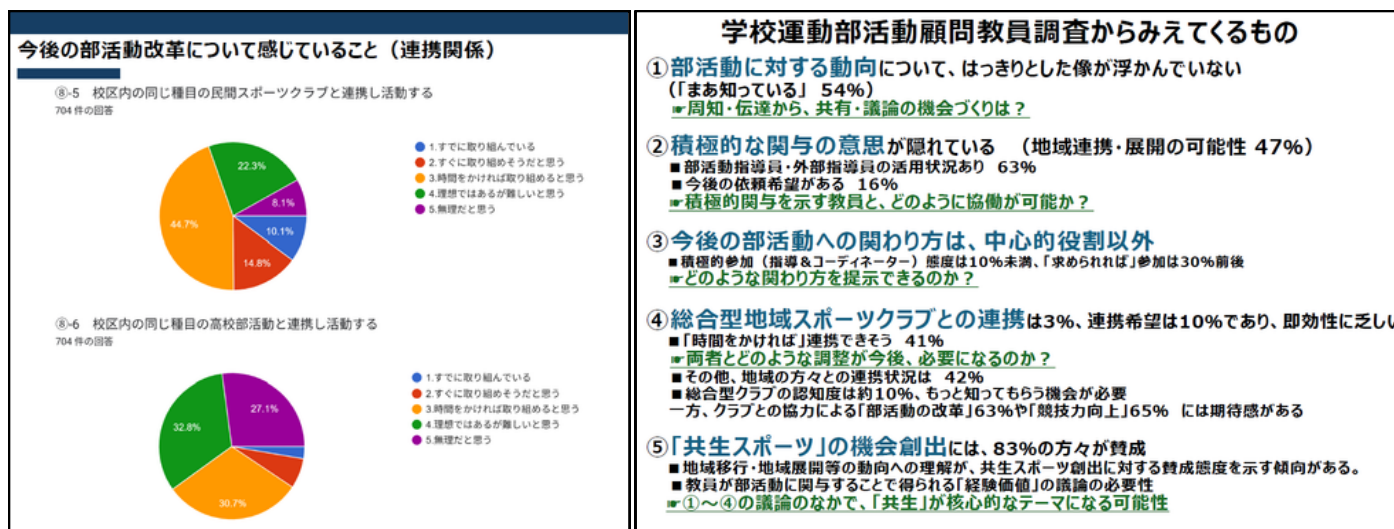
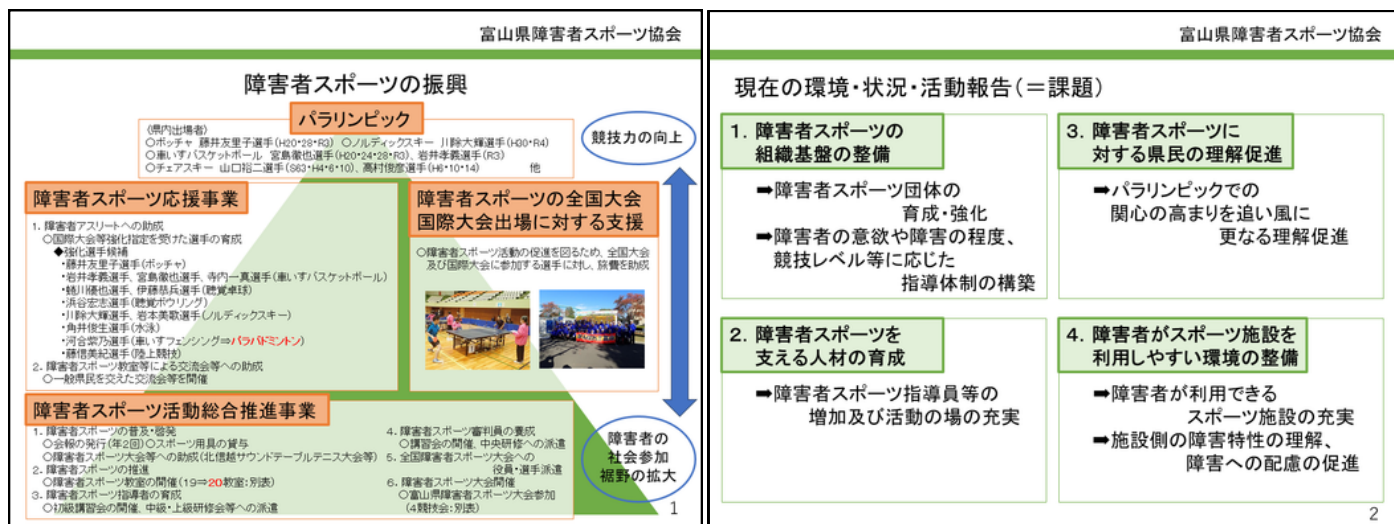
続いて牛島事務局長より、「富山県障がい者スポーツの現状報告」があった。富山県障害者スポーツ教室は競技（種目）ごとに20教室を展開・実施しており、参加者数は延べ2,662人がいることを紹介。また富山県パラスポーツ指導員の推移と、北信越5県との比較を説明した。特別支援教育の現状として、令和7年5月1日現在、15校の特別支援学校で1,248人の子どもたちが教育を受け、また、小・中学校の特別支援学校では2,697人が学び、このほか通級による指導を受けている子どもたちが3,776人いることを共有した。

その後、安岡次長から、「滑川市田中小学校での共生スポーツ体験会の報告」があった。活動では、子どもたちがまず「公平について考えてみよう!」について座学で学び、続いてアスリートが学校を訪問、車椅子ラグビーを実際に体験した。最後に振り返りとして、これまでの学習で学んだことを共有した。座学と実技を関連づけて学習を積み重ねたことにより、実践の中で相手の立場になって活動する児童の姿が見られたり、多様な人々が共に生きていく上で自分にできることは何かを考えようとしたりする姿につながった。2026年1月には、東加積小学校（滑川市）でも同様の体験を予定している。

神野座長からは「富山県学校運動部活動顧問教員の意識・実態調査（サマリー版）」の最終報告があった。「今後の部活動改革について感じていること」として「校区内の同じ種目の民間スポーツクラブと連携し活動する」および「校区内の同じ種目の高校部活動と連携し活動する」について、「理想ではあるが難しいと思う」と「時間をかければ取り組めると思う」を合わせた回答が60%を超えており、地域移行の必要性は感じているものの、実際には難しさを感じている実態が明らかになった。最後に神野座長が「3年間のISCTで行ってきた調査の統合報告」として、これまでに行った調査を整理した。

滑川市田中小学校での共生スポーツ体験会で 車椅子ラグビー体験した協議会メンバーの感想

子どもたちは、車椅子ラグビーを実践する前に座学で学んでいたこともあって、チームとして普通にパスをして、みんなで喜ぶということをしていました。4年生だったので、『まだ早い』こともあったかもしれませんが、心の底には共生社会への思いが入っていると思います。（今瀧）



車椅子を操作すること自体が本当に難しいのに、子どもたちはあっという間にマスターしていて感心しました。校長先生からは『ぜひ継続的にやらせていただきたいです』という声をいただき、しっかり根付かせていきたいという思いをすごく感じました。(小杉)

第4回協議会 ダイジェスト 2025年3月17日開催



3カ年の締めくくりにあたる回で、西田明男理事長や、ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団の監事や評議員も出席した。冒頭、スポーツ庁開示資料及び動画を確認した。

次に神野座長より「富山県中学生のスポーツ環境に関する意識・調査実態 総合報告」として、①富山県内の中学生（特別支援学生を含む）②中学生の保護者③学校運動部活動顧問教員④総合型地域スポーツクラブへ行った調査をまとめて報告した。④総合型地域スポーツクラブの調査報告は、今回が初である。

その後、出席メンバーがそれぞれ3年間を振り返り意見を述べた。牛島事務局長は、「障がい者スポーツは、外に出て現状を説明できる機会がほとんどない。そうした中、取り組みを説明できたことは大変嬉しいことだった」とした上で、神野座長の発表にあった「共生スポーツ環境について」の課題に挙げられた「障害者の理解」「障害者スポーツの経験知識がない」という回答に触れ、「子どもたちは通常の学校を卒業、あるいは特別支援学校の高等部卒業をされると、自宅に軸足が移る子が多い。社会や人との関わりが希薄になる子どももたくさんいる。障がい者スポーツに限らないが、スポーツを通じて、子どもたちは社会に出てくる。それが、ゆくゆくは共生社会にも繋がってくるのではないかと、この会を通じて感じた」とコメントした。また、西田理事長は「この3年間で、富山県における運動部活動の現状認識をされたのかなと思います。障がい者のある人でも活躍できる場を提供できるのがスポーツだと思っている。ぜひこれからも、インクルーシブな社会の実現のために、いろんな形で力添えできることを一所懸命やっていきたい。これからも皆さんと情報共有しながら、それぞれの目標をしっかりと叶えるよう頑張ってください」と結んだ。

富山県総合型地域スポーツクラブの実態調査 （中学生のスポーツ環境について）



59クラブにアンケートを配布し、全15市町村の41クラブから回答を得た。有効解答率は69.5%となった。「今後、学校運動部活動は、誰が、担っていくべきだと思いますか」の質問については、「学校外で地域住民が中心となりながらも、教員もそこに関わって行われるべきだと思う」と「学校で教員が中心となりながらも、地域住民とともに行われるべきだと思う」の回答が合わせて75%となり、教員に対する期待が滲んでいた。また、「今後、クラブの指導者が部活動指導員・外部指導者（スポーツエキスパート）など、中学生のスポーツ指導をする際、留意すべき点はどのようなもの」かの問いには「学校の顧問教員と連携した指導体制の構築」の回答が93.3%と顕著になっており、連携が大切であるとの姿勢が窺えた。論点を整理した上で、コーディネート機能の制度化、指導者確保の仕組み（報酬含む）、共生スポーツを軸とした再編が必要であると結んだ。今回の調査に関するデータは公開し、さまざまな場での活用を予定している。



出席メンバーからの発言

「他団体との情報交換の場を何か1つでも作ることが、1歩進むことになると思った」

「スポーツ少年団がどんどん合併したり、中学校でもどんどんクラブ化や合併が進んだりしていく中で、年代も種目も超えた、かつ、いつでもできる活動の場を提供していくことが非常に重要だと感じている」

「この事業を始める最初の段階で、障がいのある生徒たちの活動の場も一緒に確保しなくてはならないという視点を持っていたことが、画期的なことだと思う。富山県はスポーツ指導員が生き生きと活躍している日本有数の県。そういった有識者の方たちを指導の現場にうまく結びつけると、より一層の活動ができるのでは」

「受益者負担については、クラブによって月謝が異なること、用具等の管理や合宿・遠征に係る費用もあることから、無償化に向けてはその点についても検討する必要がある」

「平日の部活動地域展開は、指導や支援に当たるスタッフの確保が最大のポイントだ。総合型クラブを活用する場合は、クラブの特徴を整理することも必要ではないか」

「さまざまな企業から部活動地域展開に理解していただき、指導者や協力できるスタッフ等を派遣する仕組みづくりをしていける環境を作ってみてはどうか」

「まずは指導者に、障がいのある生徒へのスポーツの指導方法を理解してもらうことが重要。障がいの理解と競技の理解の両方ができて初めて受け入れ方法の検討が始められるので、関係機関と協力しながら、パラスポーツ指導員の育成および指導員の活用を検討すると良い。障がいのない人を対象とした指導員とパラスポーツ指導員とが一緒に、障がいのある生徒もない生徒も同じように指導できるのが理想だ」

「実際に、共に活動することとなる生徒の意識変革も重要だ。インクルーシブな考え方については丁寧に教育していくことが求められる」

「当会が積み上げてきたエビデンスを整理し、インパクトを共有できるであろう関係先(議員、報道機関、金融機関)にヒアリングを実施することで、解決への実効的な糸口が見つかるのではないかと」

総括

2025年度は「富山県総合型地域スポーツクラブの実態調査」と、「部活動顧問教員の意識調査」の2つの調査を実施した。これで①富山県内の中学生（特別支援学生を含む）②中学生の保護者③学校運動部活動顧問教員④総合型地域スポーツクラブへの調査が完了し、必要なデータが出揃った形になる。共生スポーツの普及に向けた取り組みも行った。滑川市田中小学校では共生スポーツ体験会を開催。また、前年度に引き続き同市東加積小学校でも体験会を実施した。単なる車椅子ラグビーの体験にとどまらず、『I'm POSSIBLE』という教材を活用し、事前学習を踏まえてスポーツを体験することという一連の流れを、富山モデルとして広げていくことができる可能性を感じる取り組みとなった。また、2026年2月末には指導者研修会に安岡次長が講師として登壇し、指導者たちが「共生社会とは何か」を学ぶグループワークなどを行う機会を作った。

第4回の総括で、松尾アドバイザーは「本協議会の特徴は、ゴールドウイン西田東作スポーツ振興記念財団が中心となり、産官学と一緒にあって、全員がアクターとして関わる体制にある。調査研究をベースに、助成事業を通して総合型地域スポーツクラブをはじめ諸団体へどんどんとエネルギーを注入しながら、元気付けを行っていく。今後は主催事業のような、ある種の事業を展開していく、それをきっかけとして各県へ認識や取り組みを広げていく方法もある。富山県障害者スポーツ教室も、それ自体をクラブ化して展開していけるような仕組みがある。そういったものを主催事業という形で進めながら、希望があればどんどん助成事業として展開していくことで、いつの間にか、全ての子どもが共にスポーツを楽しむ世界を具体化できるのではないか」と提案した。

現段階では、改革推進期間が終わった後、令和8年度以降の富山県の方針が決まっていない。そのため、協議会として具体的な方針を描くことができない状況となっている。第1期＝1.0ではさまざまな調査を行い、共生スポーツ社会の実現へ向けた検討を行ってきたが、これようやく現状把握ができ、スタートラインに立った状態である。現在の課題は、①富山らしさとは何か②受益者負担について③平日の部活動地域展開について④共生スポーツ社会の実現⑤インパクトパスの活用一の5つである。課題解決に向けて、2026年度から第2期＝2.0をスタートし、今後3年間行っていくこととする。